

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	6,026,998	4,590,934	4,884,845	4,040,085	3,355,170
経常利益又は経常損失() (千円)	963,864	16,779	120,237	215,870	426,890
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,129,469	12,640	61,548	246,450	822,055
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	2,799,815	2,884,344	2,892,834	2,670,283	1,913,070
総資産額 (千円)	6,619,131	7,003,122	6,181,163	5,354,478	4,102,935
1株当たり純資産額 (円)	120.28	123.93	124.51	114.99	82.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	134.40	0.54	2.65	10.61	35.40
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	41.2	46.8	49.9	46.6
自己資本利益率 (%)	69.96	0.44	2.13	8.86	35.87
株価収益率 (倍)	0.48	171.25	42.70	9.33	2.01
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,366	83,498	359,510	514,677	2,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,402	209,743	70,168	171,199	15,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,076	534,740	761,482	508,037	323,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,039,428	1,449,015	977,792	813,160	471,008
従業員数 (名)	284(148)	191(199)	201(197)	187(161)	160(129)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第59期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	モリブデン原材料の購入 役員の兼任等 2名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
160(129)	37.0	14.8	4,147

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	125(122)
超硬合金	5(6)
全社(共通)	30(1)
合計	160(129)

(注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4 前事業年度末に比べ従業員数が27名減少しておりますが、これは主として自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟していません。平成25年3月31日現在の組合員数は101名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気後退が続きましたが、年度末にかけて円高の是正と株式相場の上昇を契機に持ち直しの動きを示すにいたりました。

当社の属する業界については、スマートフォン・タブレット・携帯用パソコン、エコカー、太陽光発電等のIT・情報通信関係が伸びる一方で、電力・家電関係の景気下降、建設・土木関係についても震災復興事業はあるものの、予算不足・政権不安定、不動産・建設へのニーズの変化により不透明感が残る等、好不況が混在する状況で推移いたしました。

このような状況下当社は、2期連続の損失を回避すべく、新興国との価格競争力に対抗できず収益力が低下している製品については価格競争力の強化に、また高成長が見込まれる分野への新製品投入及び販路開拓に注力してまいりました。

しかしながら、照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込みに歯止めはかからず、長期に続いた円高によるレンジ用モリブデン加工品の一段の減少、価格競争の激化による光通信用タングステン合金の減少、開発品についても販売の底上げに繋がらず、前事業年度に続き受注が大幅に減少した結果、売上高は3,355百万円、前期比17.0%の減収となりました。

受注減に対応すべく生産合理化、業務内容改革による固定費削減に取り組んだものの、生産低下による費用効率の悪化は固定費削減効果を減殺し、売上総利益は188百万円（前期比65.8%の減益）、営業損失は407百万円（前期は201百万円の営業損失）となりました。

シンジケートローン組成手数料14百万円を営業外費用に計上した結果、営業外損益は前事業年度に比べて5百万円悪化し、経常損失は426百万円（前期は215百万円の経常損失）となりました。

旧深川工場の遊休土地の減損損失6百万円、旧深川工場の土地、建物等の売却損15百万円、門司工場の固定資産の減損損失368百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は822百万円（前期は246百万円の当期純損失）となりました。

なお、門司工場の固定資産減損損失は、照明用タングステン・モリブデン線条製品やレンジ用モリブデン加工品等収益性が悪化した製品群を擁する門司工場の経営環境をふまえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討を加えた結果、減損処理を実施したものであります。

門司工場につきましては、今般会計ルールに従って減損処理を行いましたが、減損処理後も重要な生産拠点としての位置づけに変わりはなく、収益改善に取り組みつつ事業を継続してまいります。

また、シンジケートローンは、財務信用力の確保と機動的な資金調達を目的としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結したものであります。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品、各種電極用タングステン加工品が減少した結果、売上高は1,612百万円（前期比23.6%減）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高501百万円（前期比14.9%減）となりました。

その他の製品は、自動車用電極が減少した結果、売上高969百万円（前期比6.2%減）となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,083百万円（前期比17.4%減）となり、営業損失は371百万円（前期は182百万円の営業損失）となりました。

（超硬合金）

超硬合金の売上高は271百万円（前期比11.5%減）となり、営業損失は35百万円（前期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、471百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は2百万円（前事業年度は514百万円の収入）となりました。

前事業年度に比べ減少した理由は、税引前当期純損失の増加、棚卸資産の削減額が減少したことが主な要因であります。

投資活動に使用した資金は15百万円となり、前事業年度に比べて155百万円減少しました。

遊休資産等の固定資産、投資有価証券の売却により資金が増加したことが主な要因であります。

財務活動に使用した資金は323百万円となり、前事業年度に比べて184百万円減少しました。

短期借入金の返済額が減少したこと、セール・アンド・リースバックによる収入が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,714,845	23.7
超硬合金	225,270	18.5
合計	2,940,116	23.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,705,367	24.6	222,491	0.8
超硬合金	227,929	17.7	8,100	339.6
合計	2,933,297	24.1	230,591	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	753,375	20.1
	モリブデン製品	859,262	26.4
	タングステン・モリブデン製品計	1,612,638	23.6
	合金及び電気・電子部品	501,391	14.9
	その他の製品	969,697	6.2
	電気・電子合計	3,083,727	17.4
超硬合金	超硬合金製品	271,443	11.5
合計		3,355,170	17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期		第63期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	917,997	22.7	861,174	25.7

- 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

赤字体質からの脱却、収益性の改善を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

販売力・購買力の強化

- ・適正な利潤を確保するため、材料価格上昇等をふまえた販売価格の改善を図る。
- ・当社の将来を担う新規製品について販売成果を出すべく、販売活動を強化する。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するため、最適購買を追求する。

生産効率の追求、開発成果の実現

- ・固定費効率のアップを図るため、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
- ・顧客ニーズに応え、重点テーマに絞った開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。

原価低減活動の推進

- ・業績回復にまい進すべく、全部署、全社員が一体感をもち、目標を明確に定めた原価低減活動を推進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

新製品開発について

当社が製造販売する照明用タングステン、モリブデン線条製品は電力不足、省エネ志向の高まりを背景にしたLED照明の急速な普及の影響により、今後とも加速度的に売上規模を縮小していくことが予想されます。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があり、またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カンントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、将来において割引率、期待運用収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その年金資産運用における想定外の巨額な損失の発生、年金財政に係る法規制の強化等によって、年金財政上の不足金を解消すべく追加の資金拠出を余儀無くされた場合、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、放熱材料、放射線遮蔽材料及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は87百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を継続して行っている。
- ・プロジェクター用電極、各種放電灯用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステンの材料開発、微細加工技術の開発を行い、量産および試作を継続している。

放熱材料

- ・LED、半導体デバイスなどに用いられる放熱材料の開発を行い、試作・量産を継続している。

放射線遮蔽材料

- ・タングステン線を編んだ生地を用いた放射線遮蔽材料の開発を行っている。

電気・電子の研究開発費の金額は、77百万円であります。

超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGFシステム用ビットの削孔性能、耐久性向上の開発を行っている。
- ・多様なバージョンの対地雷撤去用カッター、ハンマーの開発を継続している。

超硬合金の研究開発費の金額は、10百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,344百万円（前事業年度末は3,032百万円）となり、688百万円減少しました。

現金及び預金が342百万円の減少、受取手形及び売掛金が150百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が199百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,758百万円（前事業年度末は2,321百万円）となり、563百万円減少しました。

有形固定資産が553百万円減少、投資有価証券が53百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,425百万円（前事業年度末は1,672百万円）となり、246百万円減少しました。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が77百万円減少、未払金が89百万円減少、設備関係支払手形が37百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、763百万円（前事業年度末は1,012百万円）となり、248百万円減少しました。

長期借入金が285百万円減少、リース債務が60百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,913百万円（前事業年度末は2,670百万円）となり、757百万円減少しました。

当期純損失822百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ17.0%の減収の3,355百万円となりました。

減収の要因及び部門別の売上高実績につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べ9.3%減の3,167百万円となり、売上総利益は前事業年度と比べ361百万円減益の188百万円となりました。

電気・電子においては、前事業年度と比べ336百万円減益の186百万円となり、超硬合金においては、前事業年度と比べ25百万円減益の1百万円となりました。

労務費経費等の固定費削減に努めたものの、低迷する受注により、生産高は減少し、費用効率を著しく悪化させる結果となり、大幅な減益となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ155百万円減少(前期比20.7%減)の595百万円となりました。

この結果、営業損失は前事業年度と比べ205百万円減益の407百万円となり、営業利益率は前事業年度の 5.0%から 12.1%まで低下しました。

営業外損益

営業外収益は雇用調整助成金の増加等により前事業年度と比べ2百万円増加し、営業外費用はシンジケートローン手数料、固定資産除却損の増加等により前事業年度と比べ7百万円増加しました。

この結果、経常損失は前事業年度と比べ211百万円減益の426百万円となりました。

特別利益、特別損失、当期純損失につきましては、1 [業績等の概要] (1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入金によって調達しております。

当事業年度においては金融機関3行との間で、シンジケート方式によるコミットメントライン契約(極度額700百万円)を締結し、翌事業年度以降の資金の十分な流動性を確保しました。

今後とも売上債権の流動化等の資金調達の多様化を図ってまいります。主に収益力の回復を通じた営業活動によるキャッシュ・フローの改善が財務政策において最重要事項として位置づけております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

売上高

当事業年度の売上高は、3,355百万円となり、引き続き大幅な減収となりました。

当社の製品群は、照明用タングステン・モリブデン製品等の代替品の普及により市場規模を縮小させているもの、光通信用タングステン合金等の新興国の技術向上により価格競争が激化し、市場シェアを低下させているものを多く抱え、早期の大幅な回復は望めない状況にあります。

そのような状況下、それらに代わり新たに中核となりうる製品の育成が急務であり、その成否が最大の業績変動要因であると認識しております。

たな卸資産

経営成績に重要な影響を与えるその他の要因として、継続事業に係るたな卸資産の評価損、廃棄損等があります。

当社は当事業年度において199百万円のたな卸資産削減を実施するとともに、たな卸資産評価損及び廃棄損は55百万円を計上し、たな卸資産の適正化に努めました。

しかしながら、市場動向、需要の急激な変化や取引先の海外移転等が新たに発生したとき、たな卸資産の陳腐化、市場価値の低下をもたらす、評価損、廃棄損の計上によって経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

業務費用

新たな成長事業の創出努力が奏功せず現下の状況が続いた場合、現在の運営体制を維持することは困難であり、運営体制を抜本的に見直し、業務費用を大幅に削減すべく適切な施策を採ることが必要となります。

その際発生する臨時費用は、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に老朽設備の更新と生産効率改善を目的として実施いたしました。投資金額は、有形固定資産88百万円、無形固定資産1百万円、合計89百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が72百万円、リース資産の取得が16百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、ワイヤー放電加工機8百万円、レーザー溶接装置7百万円であり
ます。

超硬合金

当事業年度に取得した設備のうち、重要なものはありません。

(設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。なお、各セグメントに配分されていない本社管理資産である旧深川工場を最終処分として売却し、固定資産売却損15百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	491,000 (17,150)	2	3	0	0	491,006	76 (81)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステ ン及びタン グステン合 金製造設備	15,000 (8,969)	115,722	54,622	13,019	5,569	200,959	49 (41)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	15,861	5,277	2,742	31,432	58,847	5 (6)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	53	1		2,678	2,758	
所有株式数 (単元)		3,717	308	9,332	1		9,834	23,192	188,012
所有株式数 の割合(%)		16.03	1.33	40.24	0.00		42.40	100.00	

(注) 1 自己株式166,390株は、「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に390株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	399	1.70
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	377	1.61
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	336	1.43
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計		12,583	53.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,026,000	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 188,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	166,000		166,000	0.71
計		166,000		166,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,661	560
当期間における取得自己株式	5,541	415

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	166,390		171,931	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純損失計上の結果、引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	164	139	144	163	113
最低(円)	55	65	55	70	56

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	68	65	74	78	75	76
最低(円)	62	56	62	69	63	69

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業部部长 平成13年7月 当社東京支店長兼営業本部副本部长兼大阪営業部部长兼東京営業部部长 平成14年6月 当社取締役東京支店長兼営業本部长 平成18年6月 当社取締役営業本部长兼大阪営業部部长 平成19年4月 当社取締役営業本部长 平成20年6月 当社常務取締役営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当 平成21年6月 当社常務取締役総務経理担当 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	35
常務取締役		梶原 正	昭和22年9月5日生	平成11年12月 (株)二チリン総務部部长 平成13年4月 同社総務部长兼神戸事務所長 平成15年3月 同社取締役 平成23年3月 同社監査役(現) 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注) 3	
取締役	総務部长兼経理部长	有馬 敬三	昭和26年10月22日生	平成13年6月 当社入社 平成17年4月 当社経理部部长 平成22年6月 当社取締役経理部部长 平成24年10月 当社取締役総務部长兼経理部部长(現)	(注) 2	13
取締役	営業部长	藤原 一信	昭和37年1月10日生	平成14年7月 太陽鉱工(株)営業部大阪支店長 平成18年10月 同社京都工場工場長 平成21年12月 同社福井工場工場長 平成25年4月 当社囑託 平成25年6月 当社取締役営業部部长(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		法 福 英 志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役(現)	(注)4	18
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査役 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		森 本 幾 雄	昭和30年2月19日生	平成8年10月 平成25年6月	(株)ニチリン経理部部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計							66

- (注) 1 監査役 飯島宗文及び森本幾雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年4月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部長 同社取締役福井工場長(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、社外監査役の要件を満たしております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として取締役社長、役付取締役、取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、倫理委員会や全社品質・環境管理委員会、緊急対策本部を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

(取締役会)

取締役4名で構成し、社外取締役はおりません。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

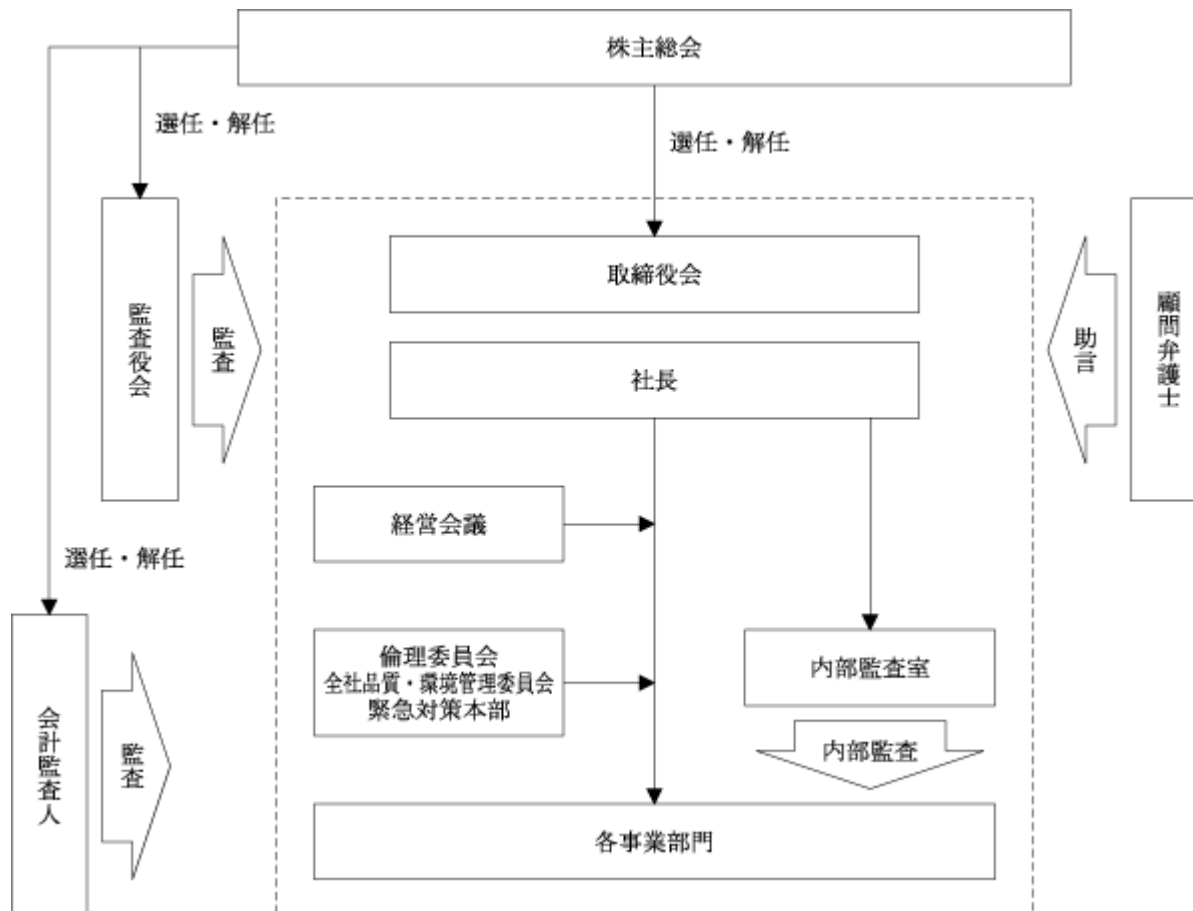
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に努めております。

(経営会議)

部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、重要な「取締役会」決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

3) 業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「コンプライアンスマニュアル」により教育訓練を行なうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行なっております。また、有事においては社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理にあたることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外監査役 飯島宗文氏と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役 森本幾雄氏は、株式会社ニチリンの経理部部長を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.23%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

2) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役2名は、経営者として、財務及び会計の専門家としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。また、社外監査役2名については大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は倫理委員会に報告、対応策の検討がされ、また重要なものは社外監査役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を報告するとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	59,065	46,590	12,475	7
監査役(社外監査役を除く)	6,738	5,238	1,500	1
社外役員	7,290	6,390	900	3

- (注) 1 上記には、平成24年6月28日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与14,124千円は含まれておりません。
3 上記支給額のほか、平成24年6月28日開催の第62回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役3名に対して19,780千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
14,124	2	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額(千円) 376,877

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	91,482	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	82,004	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	53,930	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	19,728	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	18,516	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	14,660	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	342	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

- (注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリン	166,000	138,942	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
日本精化株式会社	158,000	99,066	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	73,042	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	25,670	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
双日株式会社	133,300	19,328	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	17,780	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	3	379	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

(注) 双日株式会社、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下であります。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	27,956	28,993	331	-	11,452

(注) 当事業年度における評価損益は期末日の市場価格に基づく評価差額によるものあります。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人	1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 3名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,629		15,960	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,160	471,008
受取手形	² 221,516	² 172,585
売掛金	⁴ 776,812	⁴ 675,637
商品及び製品	86,509	110,281
仕掛品	722,217	603,651
原材料及び貯蔵品	374,262	269,873
前払費用	33,474	28,621
その他	13,005	20,218
貸倒引当金	8,107	7,058
流動資産合計	3,032,852	2,344,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,539,889	¹ 1,303,254
減価償却累計額	1,154,249	1,142,932
建物(純額)	385,639	160,322
構築物	¹ 192,178	¹ 174,725
減価償却累計額	163,251	159,578
構築物(純額)	28,927	15,147
機械及び装置	¹ 4,847,309	¹ 4,505,468
減価償却累計額	4,547,805	4,445,117
機械及び装置(純額)	299,503	60,350
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	8,573	8,573
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	721,981	695,135
減価償却累計額	670,195	673,551
工具、器具及び備品(純額)	51,786	21,584
土地	^{1, 5} 885,160	¹ 782,785
リース資産	115,896	198,376
減価償却累計額	40,178	64,650
リース資産(純額)	75,718	133,726
建設仮勘定	900	0
有形固定資産合計	1,727,635	1,173,917
無形固定資産		
ソフトウェア	14,581	11,291
リース資産	8,010	5,287
電話加入権	4,725	4,084
無形固定資産合計	27,316	20,663

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 363,029	1 416,078
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	1,778	482
長期未収入金	6,652	5,322
長期前払費用	7,153	1,646
保険積立金	122,549	100,266
敷金	44,295	18,693
その他	22,597	22,655
貸倒引当金	17,818	18,048
投資その他の資産合計	566,674	563,533
固定資産合計	2,321,626	1,758,115
資産合計	5,354,478	4,102,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 74,616	2 101,030
買掛金	4 314,533	4 288,596
短期借入金	3 600,000	3 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 313,100	1 285,600
リース債務	14,268	35,774
未払金	164,216	74,404
未払法人税等	11,588	8,935
未払費用	20,202	20,191
前受金	8,302	2,219
預り金	10,260	8,790
賞与引当金	69,740	47,723
本社移転損失引当金	17,090	-
設備関係支払手形	2 40,486	2 2,701
資産除去債務	10,730	-
その他	2,988	-
流動負債合計	1,672,126	1,425,965
固定負債		
長期借入金	1 618,300	1 332,700
リース債務	32,317	92,822
繰延税金負債	26,434	52,621
退職給付引当金	262,346	211,852
役員退職慰労引当金	71,130	66,225
資産除去債務	1,539	7,677
固定負債合計	1,012,068	763,899
負債合計	2,684,194	2,189,864

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	172,262	994,317
利益剰余金合計	172,262	994,317
自己株式	24,295	24,856
株主資本合計	2,573,065	1,750,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,365	162,622
繰延ヘッジ損益	147	-
評価・換算差額等合計	97,218	162,622
純資産合計	2,670,283	1,913,070
負債純資産合計	5,354,478	4,102,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,040,085	3,355,170
売上原価		
製品期首たな卸高	122,117	86,509
当期製品製造原価	3,481,101	3,139,632
当期商品仕入高	8,473	4,053
他勘定受入高	¹ 5,315	¹ 55,461
合計	3,617,007	3,285,657
他勘定振替高	² 40,204	² 8,375
製品期末たな卸高	86,509	110,281
売上原価合計	³ 3,490,293	³ 3,167,000
売上総利益	549,791	188,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,335	58,218
従業員給料及び手当	261,591	186,303
賞与引当金繰入額	19,352	10,994
役員退職慰労引当金繰入額	18,375	14,875
退職給付費用	33,796	26,026
減価償却費	27,507	34,966
不動産賃借料	53,804	40,148
旅費及び交通費	48,197	49,506
その他	202,978	174,207
販売費及び一般管理費合計	⁴ 750,939	⁴ 595,246
営業損失()	201,147	407,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,847	11,793
助成金収入	20,608	24,297
その他	5,385	4,335
営業外収益合計	37,842	40,426
営業外費用		
支払利息	33,114	26,160
シンジケートローン手数料	-	14,000
固定資産除却損	⁵ 3,219	⁵ 11,194
その他	16,230	8,885
営業外費用合計	52,565	60,240
経常損失()	215,870	426,890
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,780
固定資産売却益	-	⁶ 1,699
受取保険金	7,119	-
特別利益合計	7,119	3,479

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	7 6,470	7 375,211
固定資産売却損	-	8 16,693
ゴルフ会員権評価損	1,313	150
本社移転損失引当金繰入額	17,090	-
固定資産除却損	9 6,411	-
特別損失合計	31,284	392,054
税引前当期純損失()	240,034	815,465
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	790	616
法人税等合計	6,416	6,590
当期純損失()	246,450	822,055

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第63期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,475,180	45.1	1,393,237	45.6
労務費		1,029,169	31.5	977,508	32.0
経費		767,288	23.5	682,455	22.4
(内減価償却費)		(200,577)	(6.1)	(144,910)	(4.7)
(内外注加工費)		(222,894)	(6.8)	(228,084)	(7.5)
当期総製造費用		3,271,638	100.0	3,053,201	100.0
期首仕掛品たな卸高		938,115		722,217	
合計		4,209,754		3,775,418	
仕掛品他勘定振替高	3	6,435		32,133	
期末仕掛品たな卸高		722,217		603,651	
当期製品製造原価		3,481,101		3,139,632	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第62期			第63期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	185,808	1,271	834	382,543	36	124

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第62期	第63期
原材料仕入高 (千円)	127,479	125,910

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	5,292	26,294
一般管理費(千円)	-	2,297
その他(千円)	1,142	3,541
計	6,435	32,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,188	172,262
当期変動額		
当期純損失()	246,450	822,055
当期変動額合計	246,450	822,055
当期末残高	172,262	994,317
利益剰余金合計		
当期首残高	74,188	172,262
当期変動額		
当期純損失()	246,450	822,055
当期変動額合計	246,450	822,055
当期末残高	172,262	994,317
自己株式		
当期首残高	23,177	24,295
当期変動額		
自己株式の取得	1,118	560
当期変動額合計	1,118	560
当期末残高	24,295	24,856
株主資本合計		
当期首残高	2,820,634	2,573,065
当期変動額		
当期純損失()	246,450	822,055
自己株式の取得	1,118	560
当期変動額合計	247,569	822,616
当期末残高	2,573,065	1,750,448

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,200	97,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,165	65,256
当期変動額合計	25,165	65,256
当期末残高	97,365	162,622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	147
当期変動額合計	147	147
当期末残高	147	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,200	97,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,017	65,403
当期変動額合計	25,017	65,403
当期末残高	97,218	162,622
純資産合計		
当期首残高	2,892,834	2,670,283
当期変動額		
当期純損失（ ）	246,450	822,055
自己株式の取得	1,118	560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,017	65,403
当期変動額合計	222,551	757,212
当期末残高	2,670,283	1,913,070

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	240,034	815,465
減価償却費	228,084	179,876
減損損失	6,470	375,211
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,896	819
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	22,017
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,940	50,493
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,945	4,905
本社移転損失引当金の増減額（ は減少）	17,090	17,090
受取利息及び受取配当金	11,847	11,793
固定資産売却損益（ は益）	-	14,994
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,780
支払利息	33,114	26,160
固定資産除却損	9,630	11,194
ゴルフ会員権評価損	1,313	150
売上債権の増減額（ は増加）	242,577	150,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	462,070	199,182
仕入債務の増減額（ は減少）	163,084	476
その他	5,596	19,472
小計	533,833	13,515
法人税等の支払額	20,291	17,497
法人税等の還付額	1,136	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,677	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,879	141,151
有形固定資産の売却による収入	335	51,106
投資有価証券の取得による支出	41,546	1,088
利息及び配当金の受取額	12,157	12,261
投資有価証券の売却による収入	-	41,410
その他	26,267	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,199	15,707

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	50,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	359,100	313,100
リース債務の返済による支出	15,597	29,191
セール・アンド・リースバックによる収入	-	94,023
利息の支払額	32,185	25,035
配当金の支払額	36	37
自己株式の取得による支出	1,118	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,037	323,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,632	342,151
現金及び現金同等物の期首残高	977,792	813,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 813,160	1 471,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産管理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産管理費」に表示していた11,704千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供されている資産

工場財団

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	121,200千円	34,101千円
構築物	19,329千円	11,751千円
機械及び装置	30,966千円	6,551千円
土地	540,884千円	510,000千円
計	712,381千円	562,404千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	235,600千円	215,600千円
長期借入金	435,800千円	220,200千円
計	671,400千円	435,800千円

その他

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	9,067千円	8,121千円
構築物	70千円	55千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	107,905千円	108,126千円
計	389,383千円	388,643千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	77,500千円	70,000千円
長期借入金	182,500千円	112,500千円
計	260,000千円	182,500千円

2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
受取手形	19,426千円	8,263千円
支払手形	23,943千円	28,234千円
設備関係支払手形	10,128千円	535千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約については第63期に締結したものであります。

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,450,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	600,000千円	550,000千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

4 関係会社に対する資産及び負債

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
売掛金	210千円	231千円
買掛金	17,877千円	11,007千円

5 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
土地	71,490千円	

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	5,315千円	55,461千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第62期は4,584千円、第63期は15,979千円含まれております。

2 他勘定振替高

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	35,082千円	3,080千円
販売費及び一般管理費への振替	5,122千円	5,100千円
その他		194千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	8,280千円	15,488千円

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	116,507千円	87,710千円

5 固定資産除却損

主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,760千円	8,824千円
構築物		340千円
機械及び装置	1,277千円	1,749千円
工具、器具及び備品	182千円	279千円

6 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産の売却額		2,000千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置		301千円
売却原価計		301千円
固定資産売却益		1,699千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

第62期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	6,470千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第63期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	門司工場（福岡県北九州市）	368,371千円
遊休資産	土地	北海道深川市	6,840千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

門司工場の資産グループについては収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375,211千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物186,562千円、機械及び装置101,972千円、土地37,724千円、その他48,950千円であります。

なお、門司工場の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産については売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

8 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の売却額		49,106千円
固定資産の売却原価		
土地		64,650千円
その他		1,150千円
売却原価計		65,800千円
固定資産売却損		16,693千円

9 固定資産除却損

旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1千円	
構築物	0千円	
解体費用	6,410千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,178	12,551		158,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,551株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,729	7,661		166,390

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金	813,160千円	471,008千円
現金及び現金同等物	813,160千円	471,008千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第62期 (平成24年 3月 31日)	第63期 (平成25年 3月 31日)
1年以内	25,137千円	16,109千円
1年超	20,731千円	6,620千円
合計	45,868千円	22,729千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年3ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての両者をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照下さい。）、

第62期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	813,160	813,160	
(2) 受取手形	221,516	221,516	
(3) 売掛金	776,812	776,812	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	360,360	360,360	
資産計	2,171,849	2,171,849	
(1) 支払手形	74,616	74,616	
(2) 買掛金	314,533	314,533	
(3) 短期借入金	600,000	600,000	
(4) 長期借入金	931,400	930,721	678
負債計	1,920,550	1,919,872	678
デリバティブ取引()	(2,927)	(2,927)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

第63期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	471,008	471,008	
(2) 受取手形	172,585	172,585	
(3) 売掛金	675,637	675,637	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	413,409	413,409	
資産計	1,732,641	1,732,641	
(1) 支払手形	101,030	101,030	
(2) 買掛金	288,596	288,596	
(3) 短期借入金	550,000	550,000	
(4) 長期借入金	618,300	618,244	55
負債計	1,557,926	1,557,871	55
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または借り換えされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,668	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第62期(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	813,160	
受取手形	221,516	
売掛金	776,812	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		41,536

第63期(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	471,008	
受取手形	172,585	
売掛金	675,637	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第62期(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
短期借入金	600,000					
長期借入金	313,100	285,600	281,600	48,600	2,500	

第63期(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
短期借入金	550,000					
長期借入金	285,600	281,600	48,600	2,500		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第62期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,637	181,477	120,160
債券			
社債	41,536	40,097	1,439
その他	-	-	-
小計	343,174	221,575	121,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,983	7,480	496
債券			
社債	-	-	-
その他	10,201	10,201	-
小計	17,185	17,682	496
合計	360,360	239,257	121,102

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第63期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,822	189,619	213,202
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	402,822	189,619	213,202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	379	420	40
債券			
社債	-	-	-
その他	10,208	10,208	-
小計	10,587	10,628	40
合計	413,409	200,247	213,162

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
社債	41,410	1,780	-
その他	-	-	-
合計	41,410	1,780	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	買建プット 米ドル	46,665	-	60	60
	売建コール 米ドル	46,665	-	2,841	2,841
合計		93,330	-	2,780	2,780

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	32,684	-	147

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2)金利関連

第62期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第63期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	105,046,335	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,729,838	132,612,886
差引額(千円)	27,683,502	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第62期 0.9%(平成23年3月分)

第63期 0.7%(平成24年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、第62期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円及び資産評価調整額5,338,830千円、財政上の不足金 3,737,378千円であり、第63期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	871,787	758,978
(2) 年金資産(千円)	394,249	406,668
(3) 退職給付引当金(千円)	262,346	211,852
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
差引((1)+(2)+(3)+(4))	215,191	140,456
(内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	215,191	140,456

3 退職給付費用に関する事項

	第62期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第63期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	45,555	45,986
(2) 利息費用(千円)	15,006	13,076
(3) 期待運用収益(千円)	6,117	7,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,831	39,336
小計	92,276	90,514
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	44,808	38,472
合計	137,084	128,987

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

4年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成24年 3月31日)	第63期 (平成25年 3月31日)
税務上の欠損金	1,011,480千円	1,325,464千円
減損損失	157,998 "	168,248 "
退職給付引当金	119,250 "	76,186 "
たな卸資産評価損	66,963 "	49,629 "
ゴルフ会員権評価損	24,338 "	24,391 "
役員退職慰労引当金	25,315 "	23,569 "
賞与引当金	26,473 "	18,115 "
その他	11,367 "	10,919 "
繰延税金資産小計	1,443,186千円	1,696,525千円
評価性引当額	1,443,186千円	1,696,525千円
繰延税金資産合計	千円	千円
その他有価証券評価差額金	23,737千円	50,540千円
その他	2,697 "	2,081 "
繰延税金負債合計	26,434千円	52,621千円
繰延税金負債の純額	26,434千円	52,621千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

第63期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しておりましたが、平成25年3月期に売却いたしました。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は11,704千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,470千円及び固定資産除却損6,411千円を特別損失に計上しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は4,302千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,840千円及び固定資産売却損15,677千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	77,961	71,490
	期中増減額	6,471	71,490
	期末残高	71,490	
期末時価		71,490	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、第62期の主な減少額は減損損失6,470千円によるものであり、第63期の主な減少額は売却64,650千円によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の取得より10年～22年とし、割引率は1.272%～2.203%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	16,809千円	12,269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- "	6,068 "
時の経過による調整額	23 "	69 "
資産除去債務の履行による減少額	4,490 "	10,730 "
その他増減額(は減少)	73 "	- "
期末残高	12,269千円	7,677千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当事業年度のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,733,389	306,695	4,040,085		4,040,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高		108	108	108	
計	3,733,389	306,804	4,040,194	108	4,040,085
セグメント損失()	182,135	19,012	201,147		201,147
セグメント資産	3,539,582	361,334	3,900,917	1,453,561	5,354,478
その他の項目					
減価償却費	200,335	27,748	228,084		228,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,300	13,335	208,635		208,635

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失()は損益計算書の営業損失()であります。

第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,727	271,443	3,355,170		3,355,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高		250	250	250	
計	3,083,727	271,693	3,355,420	250	3,355,170
セグメント損失（ ）	371,408	35,668	407,076		407,076
セグメント資産	2,741,692	335,517	3,077,209	1,025,726	4,102,935
その他の項目					
減価償却費	159,713	20,163	179,876		179,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,641	6,592	89,234		89,234

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失（ ）は損益計算書の営業損失（ ）であります。

【関連情報】

第62期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	タングステ ン製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	942,323	1,168,165	589,358	1,033,542	306,695	4,040,085

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,482,849	522,712	34,523	4,040,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	917,997	電気・電子

第63期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タングステン 製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	753,375	859,262	501,391	969,697	271,443	3,355,170

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,997,299	322,169	35,701	3,355,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	861,174	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失 6,470千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

第63期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気・電子	超硬合金	計		
セグメント資産	368,371	-	368,371	6,840	375,211

(注) 「その他」の金額は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

第63期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第62期（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

第63期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	1,954	売掛金	210
						原材料の購入	原材料の 購入	127,479	買掛金	17,877
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬 品、希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	3,020	売掛金	231
						原材料の購入	原材料の 購入	125,910	買掛金	11,007
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
1株当たり純資産額	114.99円	82.41円
1株当たり当期純損失金額()	10.61円	35.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第62期	第63期
純資産の部の合計額(千円)	2,670,283	1,913,070
普通株式に係る純資産額(千円)	2,670,283	1,913,070
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	158,729	166,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,221,283	23,213,622

(2) 1株当たり当期純損失金額()

	第62期	第63期
当期純損失金額()(千円)	246,450	822,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	246,450	822,055
普通株式の期中平均株式数(株)	23,226,362	23,219,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ニチリン	166,000	138,942
日本精化株式会社	158,000	99,066
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	73,042
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	25,670
双日株式会社	133,300	19,328
株式会社伊予銀行	20,000	17,780
古河機械金属株式会社	90,860	9,903
オカダアイオン株式会社	20,000	7,680
新日本無線株式会社	17,561	3,635
その他5銘柄	26,491	10,822
計	769,914	405,870

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
中期国債ファンド	10,208,322	10,208
計	10,208,322	10,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,539,889	21,625	258,259 (186,562)	1,303,254	1,142,932	35,704	160,322
構築物	192,178	191	17,643 (10,359)	174,725	159,578	3,270	15,147
機械及び装置	4,847,309	26,014	367,856 (101,972)	4,505,468	4,445,117	74,439	60,350
車両運搬具	8,573	-	-	8,573	8,573	0	0
工具、器具及び 備品	721,981	25,466	52,312 (19,039)	695,135	673,551	27,767	21,584
土地	885,160	-	102,374 (37,724)	782,785	-	-	782,785
リース資産	115,896	109,776	27,296 (17,519)	198,376	64,650	32,991	133,726
建設仮勘定	900	66,747	67,647 (417)	0	-	-	0
有形固定資産計	8,311,889	249,821	893,390 (373,596)	7,668,320	6,494,402	174,173	1,173,917
無形固定資産							
ソフトウェア	18,700	-	-	18,700	7,408	3,290	11,291
リース資産	10,590	664	973 (973)	10,281	4,993	2,413	5,287
電話加入権	4,725	-	640 (640)	4,084	-	-	4,084
無形固定資産計	34,015	664	1,614 (1,614)	33,065	12,402	5,703	20,663
長期前払費用	7,153	292	5,799	1,646	-	-	1,646
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 固定資産(建設仮勘定除く)の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース 資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	17,476
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	34,869
	本社	本社移転関連工事	20,951
		小計	73,297
リース資産	門司工場	カラー複合機等	1,347
	寝屋川工場	社用車	1,500
	本社	セール・アンド・リースバックによる資産等	106,929
		小計	109,776
無形固定資産	門司工場	文書管理ソフト	664
		小計	664

3 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
建物	本社	移転関連工事	14,673
工具、器具及び備品	門司工場	ワークロール	9,800
機械及び装置	寝屋川工場	ワイヤー放電加工機	8,580
機械及び装置	寝屋川工場	レーザー溶接装置	7,200
工具、器具及び備品	寝屋川工場	画像寸法測定器	3,915

4 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	67,229
除却	185,163
売却	106,382
セール・アンド・リースバック	151,241
リース契約満了	7,278
リース契約中途解約	2,498
減損損失	375,211

(注1) 固定資産の除却、リース契約の中途解約には重要なものではありません。

(注2) 減損損失は、事業資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	550,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	313,100	285,600	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務	14,268	35,774		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	618,300	332,700	2.25	平成26年4月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,317	92,822		平成26年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	1,577,986	1,296,896		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,600	48,600	2,500	
リース債務	34,513	27,018	24,381	6,909

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,925	249	-	1,068	25,106
賞与引当金	69,740	47,723	69,740	-	47,723
役員退職慰労引当金	71,130	14,875	19,780	-	66,225
本社移転損失引当金	17,090	-	15,700	1,389	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 本社移転損失引当金の当期減少額「その他」は、移転費用の減少による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,930
預金	
当座預金	76,118
普通預金	12,408
通知預金	250,000
定期預金	130,000
別段預金	551
預金計	469,078
合計	471,008

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	23,141
富士電球工業株式会社	20,486
アルコニックス株式会社	13,732
河北ライティングソリューションズ株式会社	13,487
株式会社日本リード	10,871
その他	90,867
合計	172,585

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	45,662
平成25年5月満期	40,170
平成25年6月満期	43,807
平成25年7月満期	27,509
平成25年8月満期	13,222
平成25年9月以降満期	2,213
合計	172,585

(c) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業株式会社	235,354
京セラ株式会社	74,140
ウシオ電機株式会社	25,732
新日本無線株式会社	19,373
山梨日立建機株式会社	19,136
その他	301,899
合計	675,637

当期首残高(千円)	(A)	776,812
当期発生高(千円)	(B)	3,505,035
当期回収高(千円)	(C)	3,606,210
当期末残高(千円)	(D)	675,637
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	84.2
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
電気・電子	76,195
超硬合金	34,086
合計	110,281

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子	537,844
超硬合金	65,807
合計	603,651

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子	224,082
超硬合金	45,791
合計	269,873

流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光洋マテックス	31,711
伊藤忠工業ガス株式会社	25,082
株式会社トキワ商会	14,158
杉本商事株式会社	2,286
株式会社ファイン技研	2,009
その他	25,782
合計	101,030

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	26,725
平成25年5月満期	18,944
平成25年6月満期	20,977
平成25年7月満期	33,210
平成25年8月満期	1,171
合計	101,030

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	115,068
株式会社徳力本店	54,421
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	43,022
ユースフルハンズ株式会社	12,804
太陽鋳工株式会社	11,007
その他	52,271
合計	288,596

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トキワ商会	1,207
岩本工業株式会社	335
日本電子株式会社	304
その他	853
合計	2,701

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	294
平成25年5月満期	1,826
平成25年6月満期	276
平成25年7月満期	304
合計	2,701

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社伊予銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	550,000

固定負債

(a)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	188,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社伊予銀行	87,800
日本生命保険相互会社	32,500
総合計	618,300
うち、1年内返済予定の長期借入金	285,600
合計	332,700

(b)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	758,978
未認識数理計算上の差異	140,456
年金資産	406,668
合計	211,852

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	919,396	1,752,468	2,636,482	3,355,170
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	45,704	166,357	264,078	815,465
四半期(当期)純損失金額(千円)	47,579	169,652	269,087	822,055
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.05	7.31	11.59	35.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	2.05	5.26	4.28	23.81

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第63期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月3日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成25年6月27日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。